

事業番号0519							
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）							
事業名	人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業等			担当部局庁	職業安定局雇用開発部	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	雇用開発企画課	雇用開発企画課長 田中 仁志	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定						
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用情勢の改善や景気好転に伴い、建設、介護分野や若者の雇用管理に課題のある分野などにおける人材不足が懸念されており、その解消が急務となっている。このため、分野ごとの雇用管理改善の進捗状況や特性を踏まえ、人材不足分野の事業主による雇用管理改善の取組を通じて「魅力ある職場」を創出するための、雇用管理指導援助業務を推進する。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善を図るために、以下の取組を行う。 ・雇用管理指導援助業務 雇用管理改善のための機運の醸成を図るため、労働局長や安定所長をはじめとした幹部職員が地域の経済団体や地元企業の役員等へのトップクラス指導を集中的に実施する。 ・雇用管理改善セミナー 各都道府県労働局において、当該地域特有の人材不足状況等を踏まえつつ、魅力ある職場づくりの取組を事業主等に普及・啓発するための雇用管理改善セミナーを開催する。 ・人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業 分野ごとの雇用管理改善の進捗状況や特性に応じて、人材不足分野の事業主の雇用管理改善の取組を支援し、魅力ある職場づくりを促進する事業を実施する。 【モデル調査コース】 事業主が取り組むべき雇用管理の内容が明確となっていない分野を対象に、雇用管理上の課題を抱える事業主に対し、その課題の解消に資する様々な雇用管理制度をモデル的に導入・運用するためのきめ細かなコンサルティングを実施する。このコンサルティングの過程で得られたモデル取組事例について、その導入効果やノウハウ等の検証・分析を行い、分野ごとの特性を踏まえた効果的な雇用管理改善方を整理し、これを普及・啓発する。 【啓発実践コース】 事業主が取り組むべき雇用管理改善の指針がある程度明確である分野を対象に、雇用管理改善の実践段階に課題を抱える事業主に対し、雇用管理改善等アドバイザーによる相談支援を行い、業界ぐるみでの雇用管理改善の実践や、雇用管理改善に積極的に取り組む事業主を中心とした地域ネットワーク・コミュニティによる地域ぐるみでの雇用管理改善の実践を促進する。 ・働きやすく生産性の高い企業・職場表彰事業 労働生産性の向上と雇用確保・雇用環境の改善を両立させる取組事例を収集、特に優秀な取組には厚生労働大臣賞を交付し、他の企業の模範となる企業に対する表彰を行う。また、表彰企業や他の優良な取組事例、雇用管理改善に関する調査データや助成金等の情報を提供するポータルサイトの運用を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額（単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	1,095	1,023	653	921
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	1,095	1,023	653	921
	執行額		-	676	704		
	執行率（％）		-	62%	69%		
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		#DIV/0!	62%	69%		
平成29・30年度 予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	地域雇用機会創出事業等委託費		592	871	人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業の実施分野を広げる等、より人材不足解消に資するように見直すこと等による増額		
	庁費		55	47			
	職員旅費		3	2			
	委員等旅費		1	1			
	諸謝金		2	1			
	計		653	921			

成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								－	年度	29	年度
	（モデル調査コース） 本事業により雇用管理改善のコンサルティングを受けた事業主のうち、実際に雇用管理制度の導入を図った事業主の割合80%以上	制度導入割合	成果実績	%	－	70.4	75.3	－		－	
			目標値	%	－	80	80	－		80	
達成度			%	－	88	94.1	－		－		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省職業安定局調べ										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								－	年度	29	年度
	（モデル調査コース） 本事業により雇用管理改善のコンサルティングを受け、かつ実際に雇用管理制度の導入を図った事業主の事業所における制度導入から3か月経過後の従業員の離職率が、前年同期と比較して、改善している事業主の割合80%以上	離職率改善割合	成果実績	%	－	100	75	－		－	
			目標値	%	－	80	80	－		80	
達成度			%	－	125	93.8	－		－		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省職業安定局調べ										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								－	年度	29	年度
	（モデル調査コース） 本事業により雇用管理改善のコンサルティングを受けた事業主に対するアンケート調査を実施し、役に立った旨の評価が得られた割合90%以上	アンケート回答における「評価」項目割合	成果実績	%	－	98.2	95.8	－		－	
			目標値	%	－	90	90	－		90	
達成度			%	－	109.1	106.4	－		－		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省職業安定局調べ										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								－	年度	－	年度
	（啓発実践コース） 本事業により雇用管理改善のコンサルティングを受けた事業主のうち、実際に雇用管理制度の導入を図った事業主の割合80%以上	制度導入割合	成果実績	%	－	93.8	96.5	－		－	
			目標値	%	－	80	80	－		80	
達成度			%	－	117.3	120.6	－		－		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省職業安定局調べ										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								－	年度	29	年度
	（啓発実践コース） 本事業により雇用管理改善のコンサルティングを受け、かつ実際に雇用管理制度の導入を図った事業主の事業所における制度導入から3か月経過後の従業員の離職率が、前年同期と比較して、改善している事業主の割合80%以上	離職率改善割合	成果実績	%	－	86.8	85.5	－		－	
			目標値	%	－	80	80	－		80	
達成度			%	－	108.5	106.9	－		－		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省職業安定局調べ										
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	☒			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
			人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(モデル調査コース)における支援対象事業所数	活動実績	社	-	61	79	-	-	
				当初見込み	社	-	60	91	80	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
			人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)における支援対象事業所数	活動実績	社	-	2,810	921	-	-	
				当初見込み	社	-	3,329	1,070	600	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
			働きやすく生産性の高い企業・職場表彰事業における表彰式等参加者数	活動実績	人	-	-	422	-	-	
				当初見込み	人	-	-	300	300	300	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
			きやすく生産性の高い企業・職場表彰事業におけるポータルサイトのアクセス数	活動実績	件	-	-	65,753	-	-	
				当初見込み	件	-	-	40,000	40,000	40,000	
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
			単位当たりコスト = X / Y モデル調査コース X:「総委託額」 Y:「支援対象事業所数」	単位当たりコスト	円／社	-	1,052,844	1,060,584	1,402,000		
				計算式	X/Y	-	64,223,507/61	83,786,120/79	112,160,000/80		
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
			単位当たりコスト = X / Y 啓発実践コース X:「総委託額」 Y:「支援対象事業所数」	単位当たりコスト	円／社	-	211,140	613,275	710,800		
				計算式	X/Y	-	593,302,000/2,810	564,826,512/921	426,480,000/600		
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
			単位当たりコスト = X / Y 職場表彰事業 X:「表彰経費」 Y:「参加者数」	単位当たりコスト	円／人	-	-	83,109	157,990		
				計算式	X/Y	-	-	35,071,788/422	47,397,000/300		
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
			単位当たりコスト = X / Y 職場表彰事業 X:「ポータルサイト経費」 Y:「アクセス数」	単位当たりコスト	円／数	-	-	130	180		
				計算式	X/Y	-	-	8,570,569/65,753	7,193,000/40,000		
政策評価、経済・財政再生アクション	政策評価	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(Ⅳ-2)								
		施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(Ⅳ-2-1)								
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			-	実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		人材不足となっている分野における雇用管理改善及び人材の確保が促進されることにより、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。									
		改革項目	分野:	-	-						

イン・プログラムとの関係	経済・財政再生 アクション・プログラム	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
		－									
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	人材不足がみられる分野では、全国的な雇用情勢の改善等を背景に一層の人材不足が懸念される状況であり、これら分野の人材確保・育成対策の強化を早急に図る必要がある。本事業は人材不足分野における雇用管理改善を通じて人材不足解消を図るものであり、国民や社会のニーズも高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、国が行う雇用管理の改善に係る指導・援助と一体的に運営することが望ましいため、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	人材不足がみられる分野では、全国的な雇用情勢の改善等を背景に一層の人材不足が懸念される状況であり、これら分野の人材確保・育成対策の強化を早急に図る必要がある。本事業は人材不足分野における雇用管理改善を通じて人材不足の解消を図るものであり、人材不足分野の人材確保という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	総合評価落札方式による調達を行い、雇用管理改善に係るコンサルティングの実績があるシンクタンクや地域の実情に精通した民間団体等を委託先として選定しているため、妥当である。 一者応札については、公示期間を長く設定するなどの取組を行っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	受益者である事業主等の負担を考慮した必要な経費等を負担するものであり、妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	必要最低限の経費であり、水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	職業安定局長又は都道府県労働局長が認める事業の実施に必要な経費に限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	啓発実践コースの一部の事業について、競争入札の結果、入札金額が予定価格を下回ったこと等により生じたための不用である。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	モデル調査コースにおいては、コンサルティングを受けた事業主が最終的に雇用管理改善の導入を行うか否か、またいつ導入するかは、就業規則の変更など当該事業所の事業運営等によるところがあることから、平成28年度中の導入に至らなかった事業主がいるため、「コンサルティング支援を受けた事業所のうち、実際に雇用管理の制度導入を図った事業主の割合」が低い水準となったと考えられる。 また、既に離職率は下がっているものの、雇用管理制度を平成28年度末に導入したことにより、「制度導入から3ヶ月経過の従業員の離職率が前年同期と比較して改善している」割合に計上出来なかった事業所があったこと及び雇用管理制度導入時には既に離職が決まっていた者のために離職率が上がった事業所があることから全体の離職率が引き上げられ、結果として「コンサルティング支援を受け、かつ実際に雇用管理制度の導入を図った事業主の事業所における制度導入から3か月経過後の従業員の離職率が前年同期と比較して改善した事業主の割合」が低い水準になったと考えられる。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	モデル調査コースについては、平成28年度も引き続きコンサルティングを受けてもらうことを考えていた一部事業所が、平成28年度にコンサルティングを受けることを辞退したため活動実績が低い水準となった。 また、啓発実践コースについては、コンサルティングを実施するための事業委託先の選定が不調に終わったこと等により見込みを下回ったが、おおむね見込みに見合った活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	モデル調査コースにおいて、人材不足分野で雇用管理上の課題を抱える事業主に対して、その課題の解消に資するコンサルティングを行い、その過程で得られた知見をもとに作成した雇用管理改善の事例集をセミナー等で配布し活用している。		
点検・改善結果	点検結果	成果目標については、一部のメニューで未達成だったものの、概ね達成できたことから、事業を効果的に実施できている。なお、執行率は集計中である。				
	改善の方向性	執行率等を踏まえたうえで予算要求を行うとともに、引き続き適正な経費の執行に努めていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	成果実績及び活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。 また、一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。 さらに、執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	成果実績及び活動実績が低調に推移していることや、モデル調査コース等についてこれまでの事業において既に事例集等を作成する等の一定の成果を得たことを踏まえ、平成30年度に向けては事業の抜本的見直しを行う。 また、一者応札となった件については、事業の認知度を高めるなど、必要な改善を検討していきたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0024	
平成28年度	524					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
704百万円

- ・雇用管理指導援助業務の企画立案、労働局に対する業務指導等
- ・雇用管理改善セミナーの資料作成等
- ・雇用管理改善促進事業(モデル調査コース)の制度設計、調達、運用等
- ・人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)の制度設計
- ・生産性向上と雇用管理改善の両立支援事業の制度設計、調達、運用等

E.事務費
3百万円

諸謝金、委員等旅費、雇用管理指導援助業務用資料作成費、通信運搬費、会議費等

委託【一般競争入札
(総合評価)】

D.民間企業等(1社)
44百万円

- ・生産性向上と雇用管理改善の両立支援事業の実施

【予算示達】

A.都道府県労働局(47局)
573百万円

- ・雇用管理指導援助業務の実施等
- ・雇用管理改善セミナーの実施等
- ・雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)の調達、運用等

F.事務費
8百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費、借料及び損料、会議費等

委託【一般競争入札(総合評価)】

B.民間企業等(2社)
84百万円

- ・雇用管理改善促進事業(モデル調査コース)の実施

委託【一般競争入札(総合評価)】

C.民間企業等(30社)
565百万円

- ・雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.千葉労働局			B.株式会社 三菱総合研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	雇用管理改善促進事業委託費	18	委託費	雇用管理改善促進事業委託費	54
事務費	諸謝金、職員旅費、委員等旅費、借料及び 損料、会議費等	0			
計		18	計		54
C.公益財団法人 介護労働安定センター			D.公益財団法人 日本生産性本部		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	雇用管理改善促進事業委託費	281	委託費	雇用管理改善促進事業委託費	44
計		281	計		44
E.本省事務費			F. 東京労働局		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	雇用管理指導援助業務ハンドブック印刷費 等	3	庁費	雇用管理指導援助業務に係る経費	1
諸謝金	技術審査院会謝金	0			
計		3	計		1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	18	-	-	-	-
2	東京労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	18	-	-	-	-
3	神奈川労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	17	-	-	-	-
4	埼玉労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	17	-	-	-	-
5	新潟労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	16	-	-	-	-
6	福岡労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	15	-	-	-	-
7	広島労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	15	-	-	-	-
8	北海道労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	14	-	-	-	-
9	大阪労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	14	-	-	-	-
10	愛媛労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	14	-	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 三菱総合研究所	6010001030403	人手不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(モデル調査コース)の実施	54	一般競争契約 (総合評価)	1	106.8%	
2	公益財団法人 日本生産性本部	4011005003009	人手不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(モデル調査コース)の実施	30	一般競争契約 (総合評価)	1	68.9%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 介護労働安定センター	8011505001433	人手不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)の実施	281	一般競争契約 (総合評価)			
2	株式会社 労働調査会	9013301012464	人手不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)の実施	97	一般競争契約 (総合評価)			
3	ランゲート 株式会社	1130001019265	人手不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)の実施	13	一般競争契約 (総合評価)			
4	新潟県社会保険労務士会	1110005000925	人手不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)の実施	9	一般競争契約 (総合評価)			
5	香川県経営者協会	5700150056436	人手不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)の実施	9	一般競争契約 (総合評価)			
6	一般社団法人 大阪府雇用開発協会	4120005015168	人手不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)の実施	9	一般競争契約 (総合評価)			
7	一般社団法人 愛媛県法人会連合会	6500005001391	人手不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)の実施	7	一般競争契約 (総合評価)			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	(啓発実践コース) 本業により雇用管理改善 のコンサルティングを受け た事業主に対するアンケート 調査を実施し、役に立っ た旨の評価が得られた割 合90%以上	アンケート回答における 「評価」項目割合	成果実績	%	－	98.9	99.1	－	－
			目標値	%	－	90	90	－	90
			達成度	%	－	109.9	110.1	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	シンポジウム参加企業のう ち、役にたったと回答する 企業の割合90%以上	シンポジウム参加企業のう ち、役にたったと回答する 企業の割合	成果実績	%	－	－	100	－	－
			目標値	%	－	－	90	－	90
			達成度	%	－	－	111.1	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	ポータルサイトが役にたっ たと回答する企業の割合 90%以上	ポータルサイトが役にたっ たと回答する企業の割合	成果実績	%	－	－	100	－	－
			目標値	%	－	－	90	－	90
			達成度	%	－	－	111.1	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								